

令和4年度

市町村普通会計当初予算

徳島県政策創造部地方創生局市町村課

1 令和4年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

県内市町村当初予算 2. 2%の増

～施設の建替え・改修や子育て・福祉の充実に係る経費が増加～

1 当初予算の規模は、3,743億82百万円で、前年度に比べ79億50百万円（対前年度比2.2%）の増加となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分：0.9%）を1.3ポイント上回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは18団体、減少したのは6団体となっている。（海陽町及び東みよし町において骨格予算の編成となっている。）

2 歳入面では、地方交付税は、国の総額が6,153億円の増（3.5%）となったことに伴い、前年度に比べて63億58百万円増加（7.6%）している。一方、臨時財政対策債は76億94百万円減少（△52.9%）しており、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は13億36百万円の減少（△1.4%）となっている。

市町村税は、個人住民税や法人住民税の増収見込みにより、前年度に比べ28億9百万円の増加（3.0%）となっており、繰入金は、基金からの取崩し額増加により、前年度に比べ16億88百万円の増加（7.3%）となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加などにより、22億4百万円の増加（4.1%）、地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少などにより、6億5百万円の減少（△56.9%）となった。一方、地方債（臨時財政対策債を除く。）は、大型事業の増加などにより、前年度に比べ38億43百万円の増加（15.4%）となっている。

3 歳出面（性質別）では、義務的経費は、人件費（0.2%）はほぼ横ばいであったものの、公債費の増加（1.4%）、子育てや障がい者支援に対する給付費等の増加による扶助費の増加（2.3%）で、前年度に比べ24億50百万円の増加（1.3%）となっている。

投資的経費では、普通建設事業において施設の建替え・改修に係る経費が増加したことなどにより、補助事業が増加（9.0%）するとともに、単独事業も増加（11.0%）した結果、前年度に比べ34億45百万円の増加（9.4%）となり、構成比も、前年度に比べ0.7ポイント上回り、10.7%となっている。

その他経費では、施設の運営委託費の増加により、物件費が増加（2.3%）したほか、補助費等の増加（7.0%）などにより、前年度に比べ20億56百万円の増加（1.5%）となっている。

4 本県市町村の令和4年度当初予算は、昨年に引き続き新型コロナウイルス対策を行うとともに、普通建設事業などの投資的経費も増加し、地方創生の推進に向け、まちづくりや施設の改修などに積極的に取り組むものとなっている。

一方、市町村財政は、新型コロナウイルスの影響による減収から立ち直りつつあるが、人口が減少する中、社会保障経費である扶助費が増加するなど、厳しい状況が続いており、今後より一層、行財政改革への取組による財政構造の弾力化を推進し、直面する行政課題に的確かつ迅速に対応していくことが求められている。

2 令和4年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	令和4年度	令和3年度	増減率(%)	備考
	A	B	(A/B-1)	
徳島市	106,806,482	104,920,680	1.8	
鳴門市	27,777,000	29,030,000	△ 4.3	
小松島市	16,282,100	15,635,254	4.1	
阿南市	33,184,873	31,769,052	4.5	
吉野川市	19,069,000	19,361,300	△ 1.5	
阿波市	18,897,760	19,636,623	△ 3.8	(注)1
美馬市	19,293,361	19,250,848	0.2	
三好市	25,764,021	24,384,009	5.7	
勝浦町	3,946,342	4,565,342	△ 13.6	
上勝町	2,853,860	2,802,387	1.8	(注)1
佐那河内村	3,269,280	3,161,200	3.4	
石井町	9,712,000	9,385,104	3.5	
神山町	6,768,000	4,607,000	46.9	
那賀町	9,649,089	9,525,309	1.3	
牟岐町	2,953,957	2,984,119	△ 1.0	
美波町	6,662,276	6,623,281	0.6	
海陽町	7,110,525	7,093,809	0.2	(注)2
松茂町	6,476,073	6,453,926	0.3	
北島町	8,698,000	8,269,000	5.2	
藍住町	13,070,000	11,260,000	16.1	
板野町	5,556,942	5,423,962	2.5	
上板町	5,018,541	4,815,551	4.2	
つるぎ町	7,460,349	7,608,002	△ 1.9	
東みよし町	8,102,607	7,866,190	3.0	(注)2
市計	267,074,597	263,987,766	1.2	
町村計	107,307,841	102,444,182	4.7	
市町村計	374,382,438	366,431,948	2.2	

(注)1 令和3年度肉付予算と比較。

(注)2 令和4年度当初予算を骨格予算として編成。

3 令和4年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	97,236	26.0	94,427	25.8	3.0	1 人件費	74,194	19.8	74,041	20.2	0.2
2 分担金・負担金	2,013	0.5	1,900	0.5	5.9	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	9,308	2.5	8,412	2.3	10.7
3 使用料・手数料	5,321	1.4	5,308	1.4	0.2	(2) 職員給	48,055	12.8	48,991	13.4	△ 1.9
4 財産収入	1,866	0.5	1,676	0.5	11.3	(3) その他	16,831	4.5	16,639	4.5	1.2
5 寄附金	1,827	0.5	1,439	0.4	27.0	2 扶助費	79,465	21.2	77,709	21.2	2.3
6 繰入金	24,879	6.6	23,191	6.3	7.3	3 公債費	39,440	10.5	38,900	10.6	1.4
7 繰越金	2,271	0.6	2,209	0.6	2.8	義務的経費計(1-3)	193,100	51.6	190,650	52.0	1.3
8 諸収入	5,206	1.4	8,273	2.3	△ 37.1						
自主財源計(1-8)	140,619	37.6	138,423	37.8	1.6	4 普通建設事業費	39,434	10.5	35,746	9.8	10.3
						(1) 補助事業費	13,695	3.7	12,568	3.4	9.0
9 地方譲与税	3,893	1.0	3,621	1.0	7.5	(2) 単独事業費	25,739	6.9	23,178	6.3	11.0
10 ゴルフ場利用税交付金	151	0.0	137	0.0	10.2	5 災害復旧事業費	505	0.1	749	0.2	△ 32.6
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0.0	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0
12 利子割交付金	72	0.0	80	0.0	△ 10.0	投資的経費計(4-6)	39,940	10.7	36,495	10.0	9.4
13 配当割交付金	675	0.2	576	0.2	17.2						
14 株式等譲渡所得割交付金	829	0.2	588	0.2	41.0	7 物件費	53,238	14.2	52,021	14.2	2.3
15 環境性能割交付金 (旧 自動車取得税交付金)	209	0.1	201	0.1	4.0	8 維持補修費	3,695	1.0	3,550	1.0	4.1
16 地方特例交付金	458	0.1	1,063	0.3	△ 56.9	9 補助費等	38,586	10.3	36,048	9.8	7.0
17 法人事業税交付金	1,344	0.4	1,064	0.3	26.3	10 積立金	2,700	0.7	3,553	1.0	△ 24.0
18 地方交付税	89,978	24.0	83,620	22.8	7.6	11 投資及び出資金貸付金	3,426	0.9	4,565	1.2	△ 25.0
(1) 普通交付税	83,430	22.3	77,135	21.1	8.2	12 繰出金	39,033	10.4	38,851	10.6	0.5
(2) 特別交付税	6,548	1.7	6,485	1.8	1.0	13 前年度繰上充用金	114	0.0	130	0.0	△ 12.3
19 交通安全対策特別交付金	114	0.0	107	0.0	6.5	14 予備費	550	0.1	569	0.2	△ 3.3
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金	229	0.1	237	0.1	△ 3.4	その他経費計(7-14)	141,343	37.8	139,287	38.0	1.5
21 地方消費税交付金	15,417	4.1	14,816	4.0	4.1						
22 国庫支出金	56,420	15.1	54,216	14.8	4.1						
23 県支出金	28,395	7.6	28,250	7.7	0.5						
24 地方債	35,580	9.5	39,431	10.8	△ 9.8						
うち臨時財政対策債	6,859	1.8	14,553	4.0	△ 52.9						
依存財源計(9-24)	233,764	62.4	228,009	62.2	2.5						
合 計	374,382	100.0	366,432	100.0	2.2	合 計	374,382	100.0	366,432	100.0	2.2

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2) 2団体が、令和4年度当初予算を骨格予算として編成。

(注3) 予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

(注4) 環境性能割交付金は、自動車取得税交付金に合算して集計している。

4 令和4年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	令和4年度当初予算額		令和3年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,148	0.8	3,175	0.9	△ 0.9
総 務 費	47,591	12.7	47,432	12.9	0.3
民 生 費	142,476	38.1	140,092	38.2	1.7
衛 生 費	39,834	10.6	38,481	10.5	3.5
労 働 費	131	0.0	130	0.0	0.8
農 林 水 産 業 費	11,578	3.1	11,084	3.0	4.5
商 工 費	5,396	1.4	5,264	1.4	2.5
土 木 費	32,763	8.8	33,232	9.1	△ 1.4
消 防 費	14,329	3.8	13,350	3.6	7.3
教 育 費	36,097	9.6	33,371	9.1	8.2
災 害 復 旧 事 業 費	511	0.1	753	0.2	△ 32.1
公 債 費	39,441	10.5	38,900	10.6	1.4
諸 支 出 金	424	0.1	469	0.1	△ 9.6
繰 上 充 用 金	114	0.0	130	0.0	△ 12.3
予 備 費	550	0.1	569	0.2	△ 3.3
合 計	374,382	100.0	366,432	100.0	2.2

(注1)表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2)2団体が、令和4年度当初予算額を、骨格予算として編成。

5 令和4年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概況

令和4年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、374,382百万円であり、対前年度比で7,950百万円(2.2%)の増加となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(通常収支分0.9%)と比較して、1.3ポイント上回っている。

なお、海陽町及び東みよし町が骨格予算編成となっている。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、個人住民税や法人住民税等の増収見込みが主な要因となり、97,236百万円と対前年度比3.0%の増加となっている。

なお、歳入全体に占める割合は26.0%と、前年度の25.8%より0.2ポイント高くなっている。

②繰入金

繰入金は、24,879百万円と、基金からの取崩し額の増加により、対前年度比7.3%の増加となっている。

③地方交付税

地方交付税は、地方財政計画において対前年度比3.5%の増加となったことに伴い、89,978百万円と前年度比7.6%の増加となっている。

なお、歳入全体に占める割合は24.0%と、前年度より1.2ポイント高くなっている。

④国庫支出金

国庫支出金は、56,420百万円と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの増加により、対前年度比4.1%の増加となっている。

⑤地方債

地方債は、35,580百万円と、対前年度比9.8%の減少となり、歳入に占める割合は、前年度より1.3ポイント低くなっている。

なお、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債は、対前年度比52.9%の減少となっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比で1.3%の増加となり、歳出に占める割合は51.6%と前年度と比べ0.4ポイント低くなっている。

(ア) 人件費

人件費は、74,194百万円で、対前年度比0.2%の増加となっている。

(イ) 扶助費

扶助費については、79,465百万円で、子育てや障がい者支援に対する給付費等の増加により対前年度比2.3%の増加となっており、歳出に占める割合は、21.2%と前年度と同等である。

(ウ) 公債費

公債費は、39,440百万円で、対前年度比1.4%の増加となっている。

②投資的経費

投資的経費は、39,940百万円で、対前年度比9.4%の増加となっており、歳出に占める割合も10.7%と、前年度と比べ0.7ポイント高くなっている。

内訳を見ると、普通建設事業の補助事業費は、学校施設や保育所などの整備の増加に伴い、対前年度比9.0%の増加となっている。また、単独事業費については、庁舎や廃棄物焼却施設、防災設備などの整備の増加に伴い、対前年度比11.0%の増加となっている。

③その他の経費

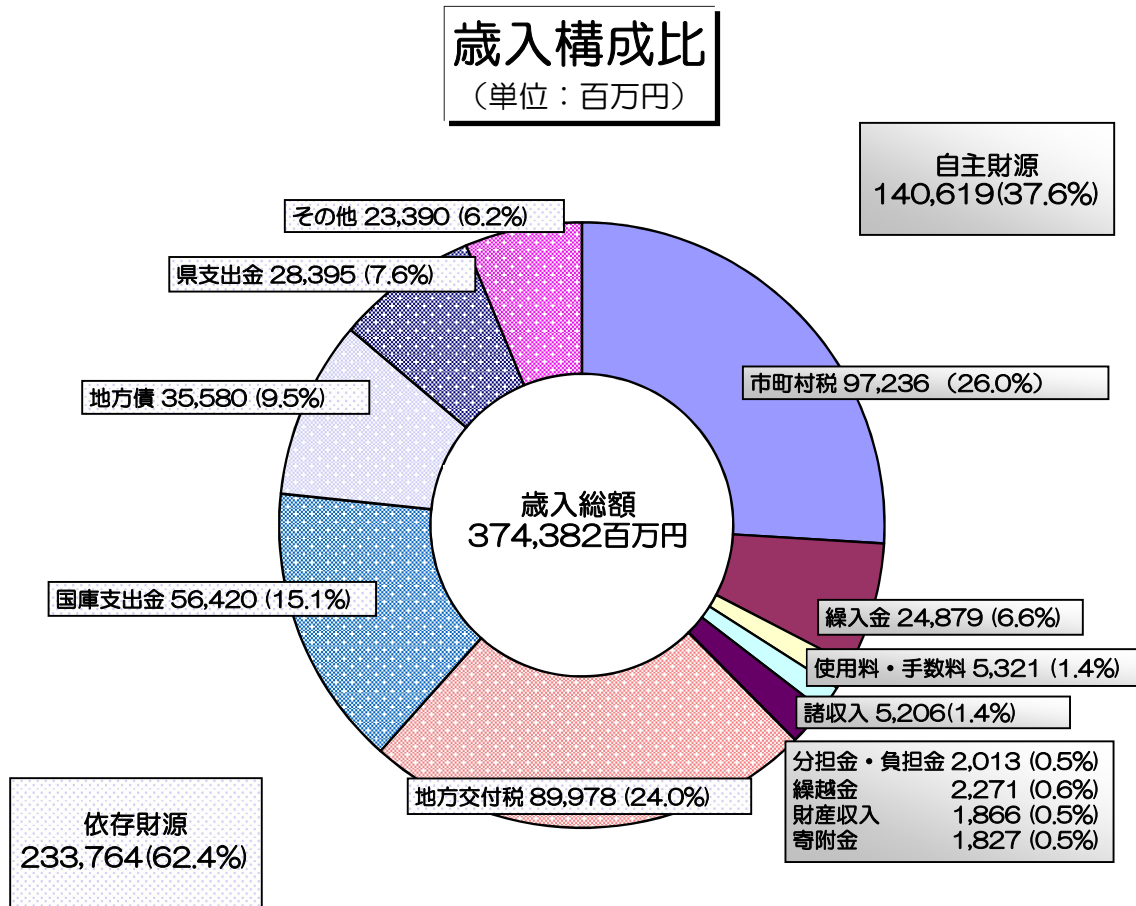
(ア) 物件費は、53,238百万円で、各種運営管理に係る委託費の増加などにより、対前年度比2.3%の増加となっている。

(イ) 補助費等は、38,586百万円で、新設学校に対する補助金や広域連合負担金の増加の拡大などにより、対前年度比7.0%の増加となっている。

(ウ) 積立金は、2,700百万円で、対前年比24.0%の減少となっている。

(エ) 投資及び出資金貸付金は、3,426百万円で、他会計への出資金及び貸付金の減少により、対前年度比25.0%の減少となっている。

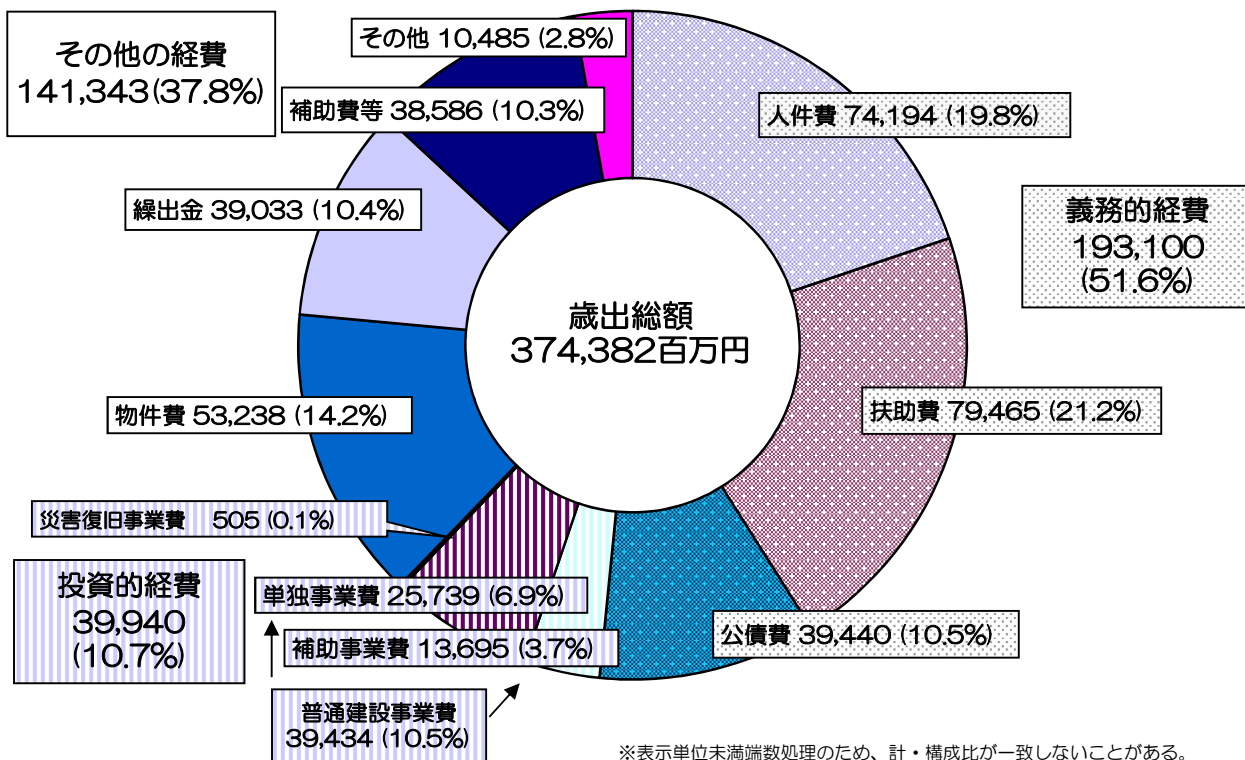
(参考資料) 令和4年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比



※表示単位未満端数処理のため、計・構成比が一致しないことがある。

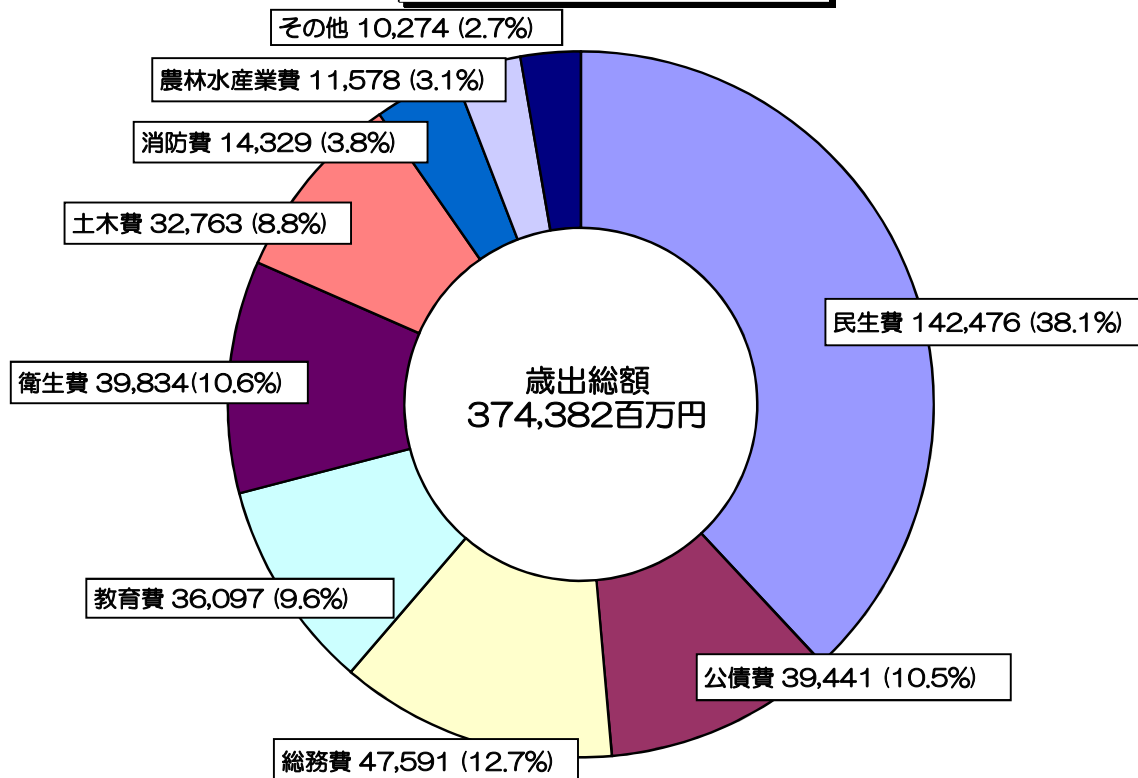
性質別歳出構成比

(単位：百万円)

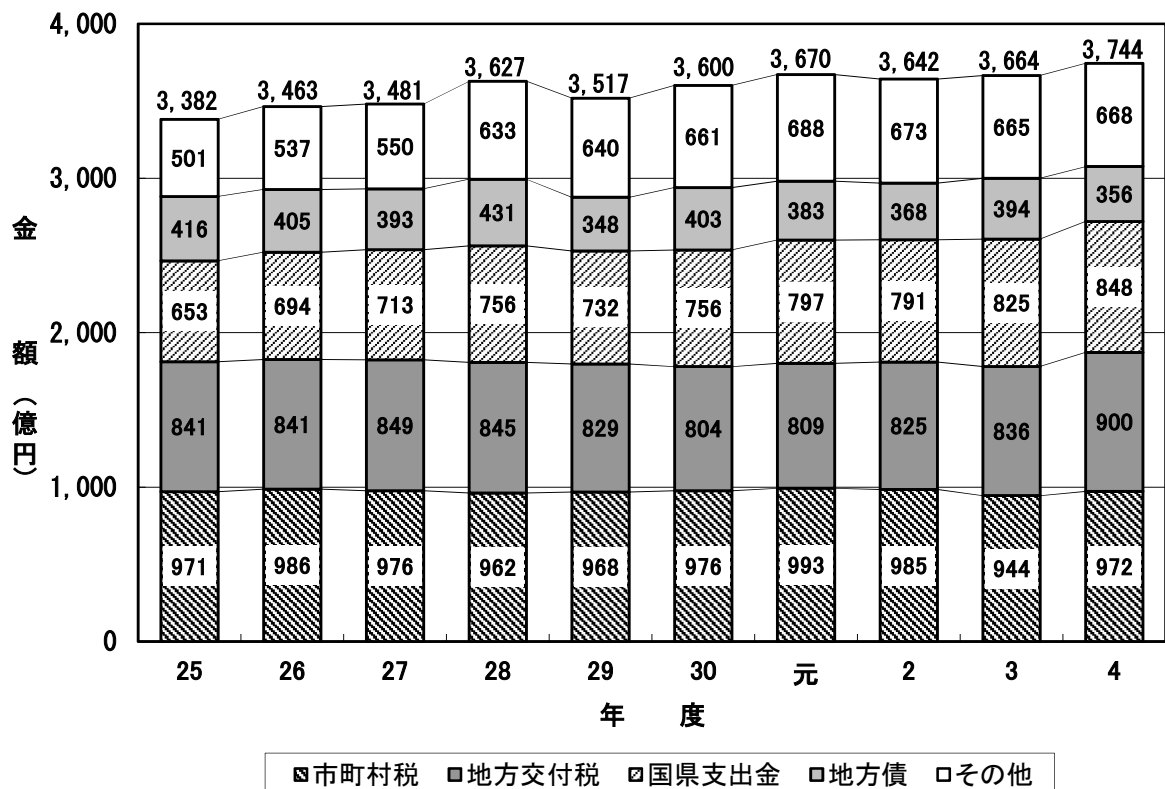


目的別歳出構成比

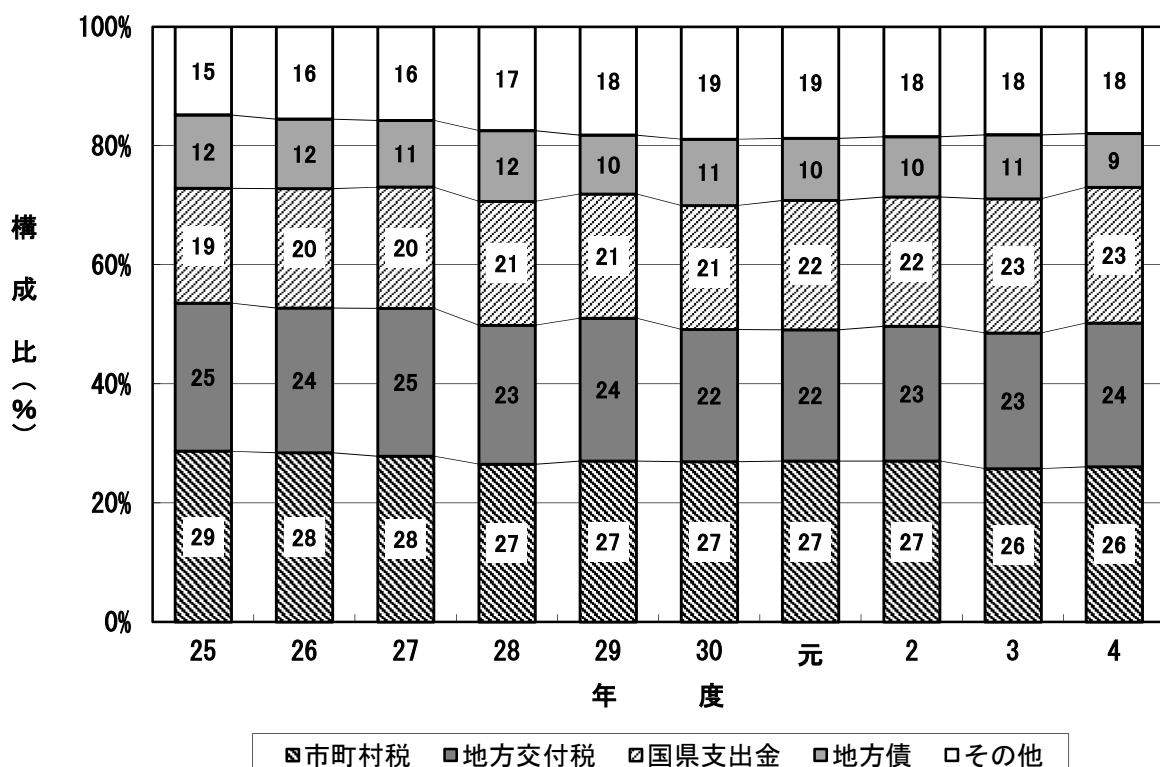
(単位：百万円)



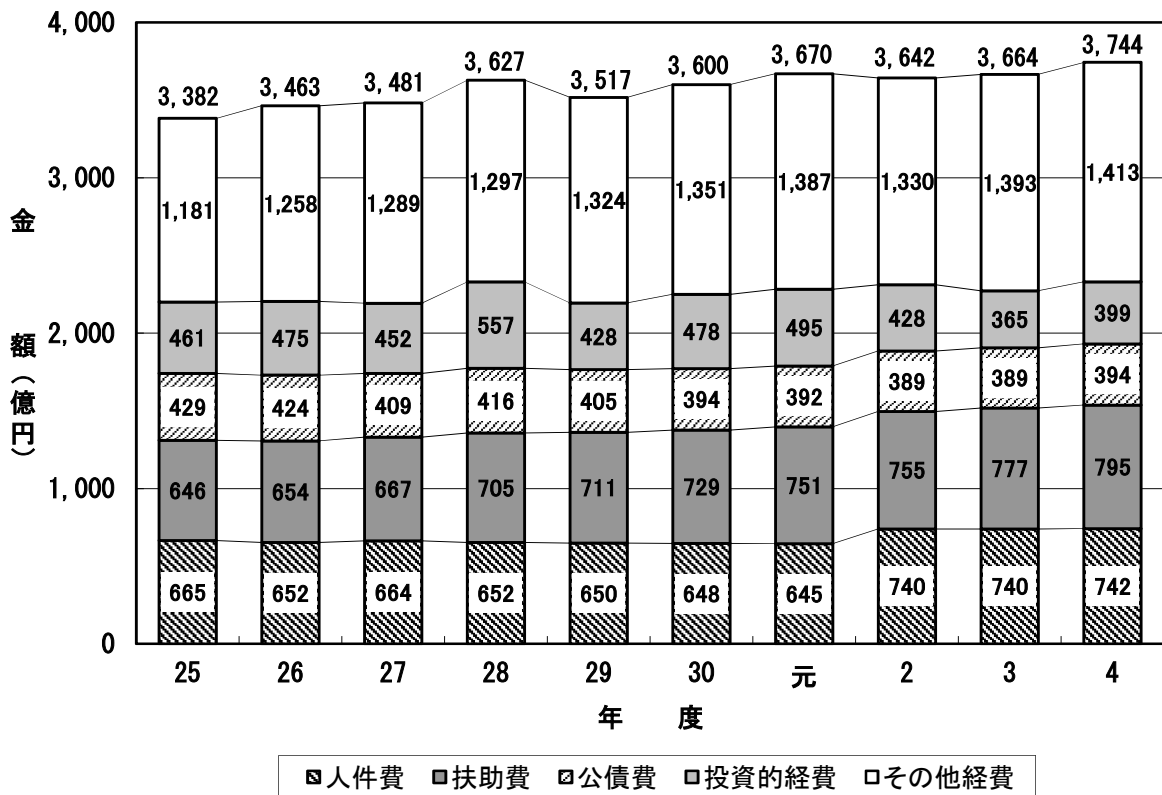
歳入予算の推移（普通会計当初予算）



歳入予算の推移（普通会計当初予算）
※構成比



歳出予算の推移（普通会計当初予算）



歳出予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比

